

ひがしどおり

No. 2 4

# 議会だより



村立東通中学校開校式

## 主な内容

- ◆ 3月定例会…………… 2～4 P
- ◆ 一般質問…………… 5～9 P
- ◆ 臨時会・全員協議会・委員会… 10～11 P
- ◆ 議会の動き…………… 12 P

平成20年4月30日

発行 東通村議会

編集 産業建設常任委員会

# 第1回定例会開かれる

平成二十年東通村議会第一回定例会が三月六日から十三日までの八日間の会期日程で開かれました。

定例会には村長より、報告案件一件、条例案件十件、補正予算案件六件、当初予算案件七件、その他の案件一件、東通村選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙、議会から陳情二件、議員発議二件が提出され、全日程、全議案が原案どおり可決されました。

開会初日は、会議録署名議員の指名、議会運営委員長報告後に会期を決定し、教育民生常任委員会報告、総務企画常任委員会報告後、村長より村政運営の所信表明の後、村長提出議案について提案理由の説明、東通村選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、本定例会に受理した陳情二件を所管の委員会に附託七日から十日まで議案熟考のため休会として散会。

十一日は、花部悦男議員、二本柳弘志議員、奥島貞一議員の三名による一般質問が行われ、続いて報告案件一件を審議しました。

十二日は、条例案件十件、補正予算案件六件を審議。

十三日最終日は、当初予算案件七件、その他の案件一件

陳情二件について所管の委員会報告後、議事日程を追加し議員発議二件を審議し閉会いたしました。



## 議案のあらまし

### ◎ 選 挙

◆東通村選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙の結果  
○選挙管理委員会委員当選者  
南谷悦男（再選）、橋本勝直（再選）、手間本修悦（再選）、川口義男（再選）  
○同補充員当選者  
川原田洋（再選）、石野廣彦（再選）、奥島操（新）、澤田教市（新）

### ◎ 条例案件

○東通村課設置条例の一部を改正する条例  
より連携のとれた、より機動的な行政業務運営を目指し、更には、よりスリムな組織を実現するための改正です。

○東通村職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例  
学校教育法等の一部を改正する法律が公布され、その一部が平成二十年四月から施行されることに伴い、同法の学校種の規定順が変更されることから、同法を引用している条文を整理するための改正です。

### ◎ 報告案件

○平成十九年度東通村一般会計補正予算（第六号）  
大相撲夏巡業東通場所の開催について、その運営にあたる実行委員会を早急に組織する必要が生じたことから、実行委員会に対する補助金を支出するため、専決処分した補正予算についての報告です。

○東通村職員等旅費に関する条例の一部を改正する条例  
特別職と一般職員の県内旅費については日当の廃止、県外旅費については、実費弁償の他に「交通費」を支給していたものを廃止するための改正です。



### 3 月 定 例 会

○東通村乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例  
子育て支援・少子化対策推進のため、小学校就学前の乳

○東通村立学校設置条例の一部を改正する条例  
小学校一校統合に向けた設置条例の改正です。



幼児を持つ保護者の経済的な負担を取り除く支援措置として、出生から小学校の始期に達するまでの乳幼児について、その医療にかかる自己負担分を助成するための改正です。

○東通村重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例  
青森県重度心身障害者医療費助成事業実施要領の改正に伴い、字句等を整理するための改正です。

○東通村国民健康保険条例の一部を改正する条例  
健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、一部負担金の割合を改正し、出産育児一時金及び葬祭費の条文を整理し、保健事業では特定健康診査等の施行に伴う改正

○東通村営住宅条例の一部を改正する条例  
○東通村民間活用住宅条例の一部を改正する条例  
住宅条例二件については、公営住宅における暴力団員排除について、住宅への入居者資格、同居承認など暴力団員の排除要件を追加するための改正です。

○東通村後期高齢者医療に関する条例  
高齢者の医療は平成二十年四月から「老人保健制度」から「後期高齢者医療制度」に替わります。運営主体は県下

全市町村で構成する青森県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の賦課や医療の給付を行います。一方、市町村は被保険者の窓口業務や保険料の徴収を担うことにより、広域連合と連携した、極め細かな対応をすることになっております。このことから、高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法等の一部を改正する法律、及び保険者である青森県後期高齢者医療広域連合条例の規定に基づき、村が行う事務、保険料等の徴収等について必要な事項を定めるための条例です。

### ◎補正予算案件

○平成十九年度東通村一般会計補正予算(第七号)

村税及び国・県支出金等の歳入の見込み、事務事業及び事業費が確定するなどの要因により、補正するものであり、既定額から三億二千九百九十

二萬七千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ百九億五千三百七十二萬二千円とするものです。



○平成十九年度東通村国民健康保険特別会計補正予算(第三号)

保険給付費、老人保健医療費拠出金、共同事業拠出金及び保健事業費等を確定見込みにより減額するもので、既定額から二千八百八萬二千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ十億八千三百六十四萬七千円とするものです。

○平成十九年度東通村老人保健特別会計補正予算(第三号)  
老人医療費の増額が見込まれることから、既定額に二千四百五萬円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ七億四千四百五十三萬六千円とするものです。

○平成十九年度東通村介護保険特別会計補正予算(第三号)  
介護給付サービス及び介護予防サービスの利用見込みに伴う保険給付費、介護予防事業及び包括的支援事業の委託業務見込みにより地域支援事業費、事務的経費として総務費を減額するものであり、既定額から四千二百二十二萬一千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ五億五千七百四十七萬三千円とするものです。

○平成十九年度東通村下水道事業特別会計補正予算(第四号)

白糠・小田野沢地区漁業集落環境整備事業費決算見込み額が確定したことにより、既定額から一千六百三十三萬三千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ四億四千八百六十七萬円とするものです。

○平成十九年度東通村水道事業会計補正予算(第四号)

収益的支出は、第一次水道改修事業業務委託料の減額と公営企業債借入利息を追加するものであり、資本的収入については、公営企業債借換債及び県道尻屋地区配水管移設工事負担金収入を、資本的支出についても、公営企業元金償還金と県道尻屋地区配水管移設工事請負費等を減額補正するものです。その結果、収益的支出は既定額に五萬六千円を追加し、予定総額を四億一千五百六十二萬一千円とするものであり、資本的収入及び支出については、既定額をそれぞれ三千五百六十五萬円と三千百九十四萬六千円減額し、予定総額をそれぞれ一億八千四百八萬七千円と三億六千八百八十四萬円とするものです。

## ◎当初予算案件

○平成二十年度東通村一般会計予算

当初予算は、歳入歳出予算総額を百億円とするものであり、前年度に對して、十一・一パーセント、十二億五千萬円の減となりました。



○平成二十年度東通村国民健康保険特別会計予算

医療保険制度改革の一環として、後期高齢者医療保険のスタートの年となりました。これに伴い後期高齢者支援金及び前期高齢者交付金、特定健康診査等負担金等新設されましたが、予算総額で対前年比七千二百二十萬円減となりました。その結果歳入歳出予算総額を十億三千三百三十萬円とするものです。

○平成二十年度東通村老人保健特別会計予算

老人保健制度は、平成二十年四月から後期高齢者医療制度に替わります。老人保健特別会計の給付事業年度が三月診療分から翌年二月診療分までと規定されていることから、二十年三月診療分に係わる予算計上となりました。その結果、歳入歳出予算総額を七千萬円とするものです。

○平成二十年度東通村後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度は広域連合が運営主体です。市町村は保険証の引渡しや給付申請などの受付業務、保険料の徴収業務を行うことになります。その結果、歳入歳出予算総額を六千萬円とするものです。

○平成二十年度東通村介護保険特別会計予算

介護サービス利用者は年々増加しており、また、二十年十月開設予定の「地域密着型施設」の新規利用者が見込まれるため、昨年度と比較し増額となりました。その結果、歳入歳出予算総額を六億円とするものです。

○平成二十年度東通村下水道事業特別会計予算

小田野沢地区漁業集落環境整備事業は、昨年に引き続き管渠工事を進めるほか、二十一年度中の一部供用開始を目指す、本年度から二カ年の継続事業として、浄化センターの建設に着工する予定です。その結果、歳入歳出予算総額を六億円とするものです。

○平成二十年度東通村水道事業会計予算

平成二十年度は、収益的収入の予定総額を三億九千九百十萬三千円に、収益的支出においては、三億九千三百七十一萬一千円とするものです。また、資本的収入についても、予定総額を八千五百三十七萬一千円に、資本的支出の予定総額を三億九百一十一萬九千円とするものです。

## ◎その他の案件

○一部事務組合下北医療センター規約の変更について

平成十九年九月定例会において議決しましたが、一部構成市町村の否決により規約の変更協議が不成立となりました。今回は前回の提案から議

員定数削減に関する部分を除き、規約の変更について協議がありましたので、提案するものです。

## ◎陳情書

○陳情第一号 割賦販売法の抜本的改正を求める意見書採択に関する陳情書 【採択】

○陳情第二号 原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書についての陳情 【採択】

## ◎議員提出案件

○発議第一号 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書  
○発議第二号 原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書

以上二意見書は、内閣総理大臣はじめ関係大臣に提出。





# 一 般 質 問

3 月 1 1 日の本会議において、3 人の議員が一般質問を行いました。  
主な質問内容を紹介します。

【質問者】 花 部 悦 男 議員  
二 本 柳 弘 志 議員  
奥 島 貞 一 議員



花部悦男議員

## 【質問】

### 東通村診療所の利用状況と支援対策について

最近、新聞等で報道されている自治体病院の不良債務、赤字経営問題が取り上げられ、その要因として医師不足が診療できる患者数の減少により、医業収益が落ち込み、不良債務や拡大に繋がっていると指摘されています。

東通村診療所は、指定管理者制度により地域医療振興協会に経営委託されていますが、開設者として常勤する医師不足も心配されるところであり、診療所のこれまでの利用状況と常勤医師が不足した時の事態に対応する支援協力対策をどのように考えているのか、村長にお伺い致します。

## 【答弁者・村長】

東通村診療所の最近における患者の利用状況については、開設からこの三月をもつて満八年となりますが、平成二十年度における外来患者数は年間一万八千人強でありましたが、平成十八年度には二万八千人と一万人程度増加して、一日当たりの患者数は九十五人程度となっています。入院患者につきましても、ベッド数十九床のところ平均十七床とほぼ、満床に近い利用状況となっています。更に、在宅訪問診療は当初二十件ほどを予想していましたが、現在五十件を超えています。

次に、常勤医師の配置についてであります。これまで、社団法人地域医療振興協会の協力により、協会各施設からの応援を得て、診療に支障のないように運営されて参りましたが、協会とは何度となく協議を行い、また村としても強く要望を重ねた結果、本年五月から新たに常勤医師一名の確保が決定したとのことあります。

としております。また、医師の生活環境を向上させ、長期間に亘り勤務できるよう医師住宅の整備を実施し、診療所を支援していく考えであります。

## 【質問】

### ひとみの里住宅団地の商業施設への一部転用と道の駅建設について

合併しない我が村にとって少子化対策、人口定住促進のため、平成十年度より五カ年で宅地造成工事が進められてきた、ひとみの里住宅団地は百二十区画の内、平成十九年度までに十三区画のみの分譲しか進んでいないのが現状であります。早期に完売しなければ、土地開発公社の借入金

の返済ができない状況にあることが心配されます。そこで、販売計画の見直しの中で、商業施設の建設が最優先されなければならないと考えますが、住宅団地の一部を商業用施設への転用と転用できないとすれば、「道の駅」の建設が考えられますが、村長の考え方を伺います。

## 【答弁者・村長】

分譲地の商業用施設転用に關しては、このひとみの里は分譲地は土地開発公社、道路などの周辺環境整備は村とそれぞれ目的に従い、役割を区分して補助事業等を活用し、実施して参りました。

この区域には、公園・多目的広場・集会施設の他、日用雑貨や生鮮食品等の簡易販売所などを見込んでおります。現在は、この区域を村のイベントなどに活用しており、分譲地の販売促進や地域振興に重要な場所となっています。

また、分譲地については、平成十四年十一月に県知事認可された事業であり、建築主は専用住宅の他に事業用の店舗等の併用住宅を建築面積の二分の一建築できるものでもあります。

次に、道の駅の建設についてであります。第一次産品や加工品等の販売促進について、全体的な計画づくりに着手すること致しております。村としては、第一次産業の振興発展を目指し、村内で販売できる施設が必要であるという認識を持っております。特に村産品の安心できる生産については、勿論、十分配慮し、道の駅に限らず検討を進



めて参ることとしております。販売施設の設置場所としては、道路交通利用者の多い所が望ましいわけであり、村内では国道三三八号線と県道むつ尻屋崎線沿いが考えられますが、幅広い観点で中心地周辺にも候補に入れて、検討すべきと考えております。また、施設計画にあたり、職員一人を先進地施設に、昨年末から出向させており、開設のためのノウハウを習得させているところでもあります。

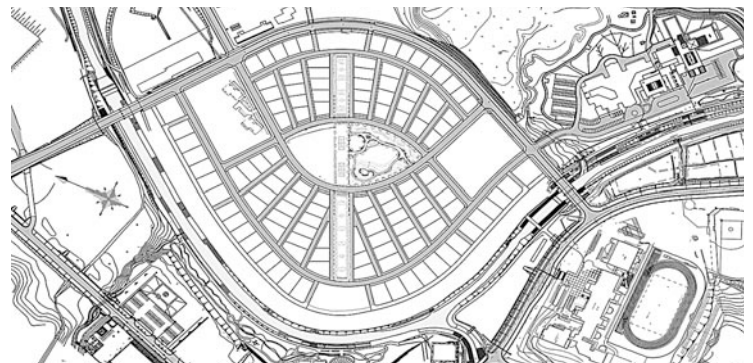
今後、生産者、関係団体、村民の皆様、議会に対してご協賛を願いながら、基幹産業の振興促進を図って参ります。

### 【再質問】

東奥日報に「県内土地公社十年以上保有地五十七億円、一部売却も経営圧迫」という記事が載っております。この中で、「土地保有が長期化すると公社は代金が未収となる上、借入金金利が嵩み、経営面で大きなリスクを負う。借入金は各自自治体が債務補償しており、自治体の隠れ借金とも言える。」とした記事があります。今まで借入している残高が三月現在、造成分が四億八千万ほど借入残高がある。一日も早い完売を促進するように十分検討して頂きたいと思っております。

道の駅でありますけれども、直売している生産者の顔が見え、安心・安全な農水産物加工品が販売され、農業者・漁業者にとって、安定した現金収入が得られるということからも、少子化・人口定住化を図る上には、第一次産業の安定した所得保障基盤が必要だろうと、考えています。

中長期的な視点に立つてこれらを進めて頂きたいと、要望致します。



### 【答弁者・村長】

中心地の問題につきまして、しっかりと対応し、様々な観点から検討させております。

また、道の駅的な第一次産品の販売所につきましても、生産から販売まで、この一経路があるわけでございます。安全・安心なためには、堆肥供給センター、堆肥作りから始めなきゃいけないこともございます。しっかりと生産者と一体感をなして、今後進めていかなきゃならないと思います。



二本柳弘志議員

### 【質問】

#### 老朽化した民間の空き家対策について

老朽化した民間の空き家対策についてであります。この頃、高齢化や少子化また長期間の出稼ぎ等のため、一人暮らしの家や空き家が増えていくように思われます。長期間空き家となっている住宅は、維持管理が行き届かず、特に老朽化した住宅は台風等の状況下では、破壊の危険性もあります。

住宅は、個人の財産であり、行政責任を問うべき問題ではないことは承知しておりますが、もし万が一台風等により住宅が倒壊または破壊すれば、他の民家や人にも被害を及ぼす可能性も考えられます。そこで村長のご意見をお伺い致します。

### 【答弁者・村長】

空き家、一人暮らし老人の住む老朽化した家屋に対する対策ですが、空き家については本来持ち主が管理をし、処分するべきものであります。災害時は災害対策基本法において、「災害が発生した、まさに発生しようとしている場合等、緊急の必要がある場合には、支障となる工作物を除去、その他必要な措置ができる」とされており、火災では、消防法において、消火活動中は同種の措置が可能であるとされておりあります。また、火災予防の観点から未然に火災を防ぐ意味からは、危険建物などを除去することについて、措置命令を発することができるとされております。更に命令に応じない場合は、行政代執行も可能であるとされておりあります。しかしながら、この火災予防上の危険建物・支障物件の判断は、具体的に合理的に判断すべきものであり、所有者が明確でない場合は、この措置命令は困難となるものであります。火災が発生し、消火、延焼の防止・人命の救助のため即刻措置しなければ重大な結果を招く恐れがある緊急の場合は、建物などの処分が可能であり、その結果と



して個人の財産権に与えた損害を補償することとなっております。

このように、個人の財産権と関わりのあることについては、法律上も様々な制約があり、特に一人暮らし老人世帯の見回りなどを実施し、一方では、空き家などは環境上の観点から地域全体として、所有者に対して処分などの指導をするなどの対処を致したいと存じます。

#### 【再質問】

個人の財産・所有物ということで、規定等あつて、色々できないのが現状かと思いますが、空き家、屋根のトタンがはげで、風吹いて飛んで、人が上がれば怪我すると、大きな被害でなくても小さなことも考えられる。

そこで、本団の方と色々密接な関係を持ち、風が台風とかがきても多少は大丈夫なように、もつていって貰いたいと思います。また、指導の方も各所有者に徹底して貰って、速やかに撤去もしくは、補強して頂くように思っています。

#### 【答弁者・村長】

危険な箇所につきましては、

やはり行政、地元とも連携をしながら対処していかなければならない。それには所有者が、しっかりとそれに対応できるかどうか問題になりますので、その点も十分考えながら進めていかなきゃないと思います。



#### 【質問】

#### 東通村立小中学校のスクールバス運行について

東通村立小中学校のスクールのバス運行についてお伺い致します。東通中学校の四月開校に向け、通学のためのスクールバスの運行方法やバス停についてお伺い致します。

また、三校の統合中学校としての開校であり、生徒の融和が何より大事かと心得ます。いじめ等による対策等がありましたら、お聞かせ願います。

#### 【答弁者・村長】

東通村立小中学校のスクールバス運行についてであります。が、平成二十年四月からは、小中一貫教育を推進する観点から、東通中学校校舎を東通小学校校舎に隣接して設置し、通学についても小・中学生が同じスクールバスを利用するものとし、小・中学生の親和を促進するとともに効率性を図ったものであります。

また、バス停についてであります。が、平成十七年の東通小学校開校以来、行政連絡員の皆さんから、登下校時における児童の安全確保のため、バス待合所の設置要望があり、関係機関と協議の上、各地区に設置した経緯がございます。今後も必要に応じて、バス待合所の設置に努めて参るものであります。

また、四月に東通中学校の開校に伴い、地区によつてはバスルートの変更があつて、バス待合所の移設が必要となつたところもあり、今月中にも関係機関と協議の上、早急に対応することとしております。

次に、いじめ等の対策についてであります。が、村では、教育委員会が国や県からのいじめ問題に関する提言を各小

中学校に配布し、校長会や生徒指導協議会などの会合の場において説明し、度々注意を喚起しているところであります。

四月に開校する東通中学校に関して申し上げます。全国的に小中一貫教育を取り入れている学校では、上級生が下級生を思いやる傾向があつて、比較的いじめ問題が少なく聞いております。

いじめ問題には様々なケースがあります。その時に応じた適切な対処が必要となり、当事者となつた生徒・家族そして教師の負担は、非常に大きなものがあると思われ、学校や教育委員会のリードに期待するところではありますが、家庭の役割を強めて頂きたいと願うところであります。

#### 【再質問】

小学校の生徒は小学生のバスで通学して、中学生の生徒は今までもおり中学生の生徒同士で通学していけば、色々いじめ等も問題も少なくなるんでないかなと私的には思っています。また、たまに先生が乗って監視の目といいますかね、それを多くして貰えれば、問題が未然に少なくなるんではないかなと思つており

ます。また、クラブ等がバスの関係上で疎かになるような思いもございします。その点もまた、お伺いします。

#### 【答弁者・村長】

バス通学の関係でございますけれども、これは小中学生初めてのケースでございます。しばらく様子を見ながら、先生方と地域の方々、村の職員と今後、検討していかなくてはならないと思つております。それからスポーツに関しても、教育の一つでございます。バス通学の時間帯を色々工夫し、様々な形で生徒・先生方の意見を聞きながら対処していかなければならないと、思つてます。



【質問】

一次産業従事者の生活について

第一次産業従事者の生活について伺い致します。

近年、原油価格の高騰で一次産業に従事する住民の生活は、非常に厳しい状況下に置かれています。村民の生活を守り、支援する対策があります。したらお伺い致します。



【答弁者・村長】

一次産業従事者への生活支援ができないものかとのご質問でございますが、大型クラゲ



被害、低気圧災害、いか不漁対策のための助成や借入者への全額利子補給等、被害状況や緊急性を勘案し、また村議会のご理解のもと他市町村に先駆け、単独実施して参ったところでございます。

しかし、今般の燃油高騰問題は、村民全てが直接・間接に影響を受けていること、また対象となる一次産業は就業者も大変多いことから、現下の厳しい行財政運営の中で生活支援実施は、大変難しいものと認識を致しております。村としては、今後、国や県の動向を見据え、そして漁協と連携協力、情報交換しながら沿岸漁業の健全な推進に努めて参ります。

【質問】

防衛省技術研究本部下北試験場における射撃試験再開に係るこれまでの経緯と今後の取り組みについて



奥島貞一議員

防衛省技術研究本部下北試験場における射撃試験再開に至るまでの経緯と今日までの経過、そして今後の取り組みについて伺い致します。

【答弁者・村長】

昨年十一月からの試験再開とその後経過と対応についてのご質問でございますが、防衛省との間で、昭和三十四年試験場立地時点締結した協定書の見直しと試験場を特定防衛施設に指定する協議を続けること、周辺漁業振興について誠意を持って実現に向け協議を続ける、以上三点を規定

したこの覚書を締結したものであり、特にこの覚書に反した場合、試験場の撤退も考慮に入れるとした内容になっております。これまで、防衛省が地元の要望に的確に対応していなかったことに対する担保として締結したものであり、これにより村としては試験再開を了承するに至ったものであります。

試験再開後は、村としては最初に協定書の見直しを進め、その中で他の二件についても順次、協議を続けることとしております。協定書見直しにあたり、地元の声にも十分配慮したものでなければならぬものであり、今のところ協定書に規定したい要望などを地元の方々から伺っている段階であります。

また、覚書では十九年度中に協議をし、締結するという事になっておりますが、周辺地域の安全と音の対策・対処、また今後の試験場との関わりを規定するという重要な案件であり、地元の皆様のご意見を十分反映した内容にしたいこともあり、新しい協定書締結までには、今少し時間を要するものと思っております。新しい協定書案がまとまった段階において、議員各位

に対してもご協議頂きたいとも考えております。



【要望】

下北試験場における射撃試験の再開に係わる件についてであります。只今、村長から覚書に沿って、地元住民の皆さんの意を十分に組んで、その履行にあたって、十分積極的に取組んでいきたいと、また、もし覚書に著しい違反等があれば、強く対処していくという答弁を頂きましたので、私としては満足のいく答弁を得たと思っております。

覚書の防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律、第九条の指定の実現についても協議する、そしてまた魚礁設置に係りましては、その規模、設置時期について引き続き協議をするということ、まさに村そして地元に対しての対策ということでは是非ともこのことについては、強く推し進めて頂きたいものと思っております。



【質問】

大中型まき網、沖合底曳き網漁業操業禁止ラインの沖出しについて

次に、大中型まき網・沖合底曳き網漁業操業禁止ラインの沖出しについてであります。村の沖合漁場は共同漁業権漁場が、多数の漁業で錯綜しており、大小に係わらず漁業紛争が絶えない状況となっております。

その打開策として沿岸漁業のあり方、必要性を訴えるべく、村、村内漁業関係者、下北水産振興会、議会等々が国・県に対し、様々な運動・要請・海上抗議行動など取り組みがされてきました。

そこで、これまでの東通村沖合の規制及び漁業者間の海域をめぐる、操業協定などはどうのようになっているのかお伺い致します。

次に、尻屋沖では九月以降、大臣許可の大きさが百六十トンもある沖合底曳き網漁船と知事許可の十五トンクラスの小型底曳き網漁船と、沿岸漁業者の三十トン未満の小型いか釣り漁船が同じ漁場内で秋のスルメイかを捕っておりま

す。村内の漁業者の話では、沖合底曳き網漁船が一回操業すれば、スルメイかが全然捕れなくなってしまう、それが一週間から数週間も続くとのことであります。

このままの現状で行くとするならば、村の基幹産業である漁業の衰退と漁村としての荒廃が危惧されます。やはり、大中型まき網・沖合底曳き網漁業操業禁止ラインの沖出しの問題の解決が必要不可欠となると考えております。

そこで今後、操業禁止ラインの沖出しの問題にどのような対応していくのか、また東通村沖合漁場の資源管理を行なうことについて、どのような考えを持っているのか、村長の所見をお尋ねし、質問とさせていただきます。

【答弁者・村長】

操業協定であります。このように沖合漁業との棲み分けが進まない中において、周辺海域では沖底及びまき網漁業との操業上のトラブルも発生したことから、昭和五十三年に国や県が仲介し、両者の協議の場をつくりこの海域での沖合漁業の操業自粛区域、自粛期間などを定めた操業協定が締結されております。協定書は、沿岸を代表して下北水産振興会が県底曳網漁業連合会、北部太平洋まき網漁業協同組合連合会双方と締結し、二年毎に確認の上、更新しているところであります。

次に、漁場の資源管理についてであります。全国的に沖合漁業の操業禁止ラインは、沿岸から五海里が通例であり、尻屋崎沖の一・四海里ライン設定は極めてまれな例であります。これまで村と漁協は、協力して水産資源の保護拡大のための「あわび、平目、さくらます、鮭などの作り育てる漁業」の推進に積極的に取り組んで参りました。しかし、一方で根魚や回遊魚を一網打尽に漁獲するという沖合漁業を、宝の海である共同漁業圏内に国が操業を認めていることは、理に適うも

のではありませんし、沿岸漁業関係者は到底、認められるものではありません。漁業を末永く営むためには、資源管理を疎かにすることはできません。

沿岸・沖合漁業両者による漁場の有効利用により、限られた水産資源を将来に亘って維持利用する努力が不可欠であり、それが共存共栄に繋がる道であり、操業禁止ラインの沖出し実現によって、初めて資源管理型漁業が結実するものであると強く思っております。今後とも漁業者の視点にたつて問題解決に向け、積極的に取組んで参ります。

【再質問】

操業禁止ラインの沖出しについてであります。一つ提案したいことがあります。新たに、漁業関係者・有識者・村議会と官民一体となった、いわゆるこの対策のプロジェクトチームのようなものを立ち上げて、これまでの活動や経緯について改めて検証をし、今後の打開策等について検討と対策を練ることが必要になってくると思いますので、その立ち上げについて、村長の考えをお伺いしたい。

【答弁者・村長】

私としてもこの沖出し問題は、漁業振興の根幹に係わる課題だと認識をしている。私としても積極的に一体となつて取組んでいかなければならないと思っております。

議員提案の官民一体としての組織の必要性について、村としてもどういう解決方策があるのか、また要望活動の中で、実現に繋がるようなことであればこれは当然、県とか関係機関と指導また一体をなして進めていかなければならないと、考えております。



## 第一回 臨時会

▼平成二十年東通村議会第一回臨時会が一月二十一日招集、補正予算案件一件が提出され、原案どおり可決されました。

◎平成十九年度東通村一般会計補正予算（第五号）

原油高騰対策として、対象世帯一世帯当たり一万円を助成する。また、村独自の取り組みとして、中学三年生の受験生を抱える家庭に対し、一世帯当たり一万円を助成するため既定額に七百十六萬二千円を追加し、予算総額を歳入歳出それぞれ百十二億八千二百二十八萬一千円とするものです。



## 全員協議会

★二月二十日（水）

午前十時、村庁会議場にて

◎協議案件

○大相撲東通場所開催について

大相撲夏巡業東通場所の開催について、本年八月十・十一日の二日間、村体育館において開催の内容説明がなされました。

大相撲を間近に観覧することにより、村民に楽しいひとときを過ごして頂きたいと願い開催するものです。

関係者をもって実行委員会を組織、相撲協会と実行委員会とで、受け入れ体制の整備など、万全を期して参りたいとのことであり、これを了承して閉会となりました。



★二月二十九日（金）午前九時三十分、村庁会議場にて

◎協議案件

○平成二十年度各会計予算説明

平成二十年度東通村一般会計予算・国民健康保険特別会計予算・老人保健特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・介護保険特別会計予算・下水道事業特別会計予算・水道事業会計予算の新年度当初予算について各担当課長より説明がなされました。

★三月三十一日（金）

午前十時、村庁会議場にて

◎協議案件

○東通原子力発電所について  
①東通原子力発電所東北電力一号機に係る第二定期検査について

②東通原子力発電所東京電力一・二号機に係る準備工事及び安全審査の状況について

東北電力一号機に係る第二定期検査については、三月二十二日検査を開始し七月検査終了後、調整運転を経て八月中旬に営業運転開始の予定とのことであり、議員からは作業員の村内宿泊施設の利用について強い要望がだされました。次に、東京電力一・二号機に係る準備工事の進捗状況については、予定通り進行しているとのことでした。



## 常任委員会から

☆教育民生常任委員会

《二月二十八日（木）

午前十一時開会》

（協議案件）

※東通村乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例（案）について

※東通村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）について

※村立東通小学校増築計画について

※二十一世紀東通村教育デザイン海外研修について（報告案件）

※村立東通中学校制服・校歌・校訓・校章・学級編成・開校式・入学式について

※村立東通小中学校バス通学について

はじめに、「東通村乳幼児医療費給付条例の一部を改正する条例（案）」について、

小学校就学前の乳幼児を持つ保護者の経済的な負担を軽減する支援措置として、通院に際して小学校就学前までの対象範囲を拡大し、助成するための改正とのことでした。

また、子育てに要する経済的負担を軽減するための支援



## 常任委員会

として、出生から一歳までの間、おもつ代等を月額一万円助成する事業、満六ヶ月から中学校三年生までを対象者にインフルエンザ予防接種一回を助成する事業、出産までに妊婦の健康診査回数五回を必要回数十四回全て助成、四歳を境に一層顕著になる軽度発達障害などの「気づきの場」として、集団場面での健康診査や発達相談を行う五歳児健診等と合わせて「東通村少子化対策事業」として実施したいとのことでした。

次に、「東通村立学校設置条例の一部を改正する条例（案）」について、尻屋、尻労、小田野沢、老部、白糠の五小学校を平成二十一年四月に東通小学校に統合するため改正したいとのことでした。次に、「村立東通小学校増築計画について」は、平成二十一年度からの小学校一校統合に伴い校舎増築を行うものであり、東通小学校と統合中学校を連絡通路により施設連結をしたいとのことでした。



で大きく羽ばたくことを目的に実施するものであり、研修地はニュージーランド、研修日は夏休み期間、宿泊は主にホームステイ、研修生は中学一年生から三年生までの十五人程度とし参加費は無料とするとのことでした。これを受け委員会として、慎重審議の結果、村当局の原案を全会一致で了承しました。

最後に、「村立東通中学校制服・校歌・校訓・校章・学級編成・開校式・入学式について」及び「村立東通小中学校バス通学について」報告を受け閉会いたしました。

## ☆総務企画常任委員会

《二月二十九日（金）

午前十一時二十分開会》

※東通村課設置条例の一部を改正する条例（案）について

※東通村職員等旅費に関する条例の一部を改正する条例（案）について

※財産の処分について

はじめに「東通村課設置条例の一部を改正する条例（案）」について、より連携の取れた、より機動的な行政業務運営を目指し、よりスリムな組織の実現に向け今後とも引き続き時代に即して、組織体制の見直しをしながら進めたいとのことでした。

次に「東通村職員等旅費に関する条例の一部を改正する条例（案）」について、時代に即応した適正な旅費を支給するため改正するものであり、職員等の県内出張において、日当の廃止、また県外出張においては定額の「交通費」を廃止したいとのことでした。最後の「財産処分について」は、「古野牛川地区の村有地一部払い下げについて」は古野牛川部落会へ無償譲渡、「田屋地区村有地一部売却について」は、（株）東通運輸に売



から、販売業者にとっては、購入者の支払能力を考慮することなく高額商品を販売でき、クレジット会社から立替金をすぐに受領できるため、強引・悪質な販売方法により、契約を獲得し、高額かつ深刻な被害を引き起こしています。消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要との観点から、本陳情書は採択すべきものと決した。

## ☆教育民生常任委員会

《三月六日（木）

午前十一時三十二分開会》

※「原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書」についての陳情

本陳情については、被爆者の原爆症認定にあたっては、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」の趣旨等を踏まえ、高齢化する被爆者の一日も早い救済を図るため、現行認定基準の抜本的改正など、原爆症認定制度に係る問題の早期解決が必要であるとのことから、本陳情は採択すべきものと決した。

## ☆産業建設常任委員会

《三月六日（木）

午前十一時二十分開会》

※「割賦販売法の抜本的改正を求める意見書採択に関する陳情書」

本陳情書については、クレジット契約は、商品の販売と代金の回収が分離されること

## 東通中学校入学式



## 議会の動き

1月	4日	仕事始め
	11日	道路特定財源の確保を求める説明会
	17日	道路特定財源の確保を求める青森県緊急総決起大会
	21日	議会運営委員会・村議会第1回臨時会
2月	6日	全国市議会議長会基地協議会総会
	8日	原子力施設環境放射線等監視委員会
	18日	市町村のあり方を考えるシンポジウム 下北郡町村議会議長会定期総会
	19日	青森県町村議会議長会定期総会
	20日	村議会全員協議会
	28日	議会運営委員会・教育民生常任委員会
	29日	議会全員協議会・総務企画常任委員会
3月	6～13日	村議会第1回定例会
	21日	村議会全員協議会
	24日	下北地域広域行政事務組合議会定例会
	25日	一部事務組合下北医療センター議会定例会

## 行政・議会の生の声を傍聴してみませんか？

○定例会は、年4回（3月、6月、9月、12月）開かれます。

○臨時会は、必要に応じて開かれます。

お問い合わせは、議会事務局（☎ 27 - 2111 内線 412・413）



## 編集後記

平成二十年第一回定例会が六日開会され、東通村選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を行い、提出議案二十五件、議員発議二件を議決し、十三日閉会しました。

教育民生常任委員会に引き続き、産業建設常任委員会が一月から三月までの議会の動きをまとめてみました。

今後も引き続き、議会の役割として、公正で、客観的な記事、地域住民に親しまれる、読みやすい、わかりやすい議会だよりづくりに努めますので、村民皆様の暖かいご指導、ご協力をお願い申し上げます。  
次回は、総務企画常任委員会の担当です。